

大名相続における年齢制限をめぐる

大 森 映 子

はじめに

本稿は、大名相続における年齢制限の問題に着目し、とくに養子許可との関連から大名相続の特質について検討を試みるものである。江戸時代における武家相続の原則では、相続者に対する年齢制限はなく、誕生後間もない当歳の幼児でも家の継承が可能であつた。⁽¹⁾しかしその一方で、養子については養親年齢や出願時期に関する制約があり、後継者を指名できないままに、無嗣断絶となる事例も少なくなかつた。

そのような中で、慶安四年（一六五二）のいわゆる末期養子の禁の緩和は、武家相続における無嗣絶家を減少させる大きな転機となつた。⁽²⁾末期養子とは、大名や旗本の当主が臨終間際に、緊急に跡継ぎの養子をたてることである。幕府は従来まで、事前の養子は認めていたが、末期段階の養子を許可していなかつた。もともとこれ以前にも末期養子の容認事例が皆無だつたわけではないが、⁽³⁾この法令以後は特殊事例としてではなく、家の存続が可能となつたのである。

ただし慶安四年の法令には、「五十歳以上にて及末期養子之願仕候者、跡式御立被成間敷」とあり、五十歳を上限とする制限があった。加えて、幕府は原則として養子出願の養親資格を十七歳以上としていたため、事実上、末期養子の認可は十七歳から五十歳までに制限されていた。上限五十歳に対しては、当該年齢までに後継者を確定しておけば論理的には無嗣絶家を回避することもできた。しかし幼若年の当主を擁する家の場合、当主が十七歳になるまで不可避免的に無嗣断絶の可能性をかかえ込んでいたことになり、この年齢制限の存在は家の存続を左右しかねない重大事であった。

ところで幕府は十七世紀後半の諸法令、例えば寛文三年（一六六三）の諸士法度においては「十七歳以下之者於致養子は、吟味之上、許容すへし」（傍点筆者、以下同様）とし、また天和三年（一六八三）の武家諸法度の規定においても「五十歳以上十七歳以下之輩、及末期雖致養子、吟味之上、可立之」とするなど、「吟味之上」という条件つきながらも、年齢的制約のある程度緩和するような方向性を示している。⁽⁴⁾しかしその一方で、十八世紀前半の宝永七年（一七一〇）武家諸法度では、養子出願年齢が「十七歳以上」であることを明言し、さらに享保四年（一七一九）の末期養子規定では、五十歳以上十七歳以下の場合には、出願に不可欠な「判元見届」という手続き自体を「可為無用」とするに至った。⁽⁵⁾判元見届というのは、養子申請が間違いなく当主本人の意思であることを確認するために、幕府役人を臨終の病床に立ち会わせることを定めたものである。その手続きを「無用」としたことは、末期養子を認めないことを意味し、出願の道そのものを閉ざすものであった。

このように末期養子容認をめぐる年齢制限は、主要法令の上だけでも微妙な揺れをみせるが、それならばこのような諸規定の下、幕府は十七歳以下の大名当主の死亡に対して、どのように対応していったのであろうか。十七歳未満の養親不許可が原則であることは既に指摘されている通りであるが、⁽⁶⁾本稿ではまずその内実を実態面から具体的に検証し、大名家存続の状況、あるいは領知継承のあり方について旗本との比較を視野に入れつつ検討する。その上で大名家にお

ける被相続者の年齢制限の意味と、相続をめぐる意識について考察を試みたい。

第一章 十七歳未満の当主早世と相続

(1) 大名家に対する扱い

幕府法令をみると、「以上」「以下」の表記は曖昧であり、法令上の文言から「十七歳」の扱いを読みとることは困難であるため、当面は十七歳未満と十七歳を峻別して検討を進める。はじめに『寛政重修諸家譜』（以下『寛政譜』と略す）及び『諸侯年表』から大名当主が十七歳未満で早世した事例を抽出し、数量的な側面から分析する。対象時期は幕初から一八五〇年までとした。なお特にことわらない限り依拠史料は『寛政譜』である。

抽出しえた事例は四十件であるが（表1参照）、これをみる限りでは、若年当主の死亡が必ずしも絶家に結びついてい たわけではなかった。抽出事例を整理してみると表2のようになるが、末期養子公認以前の十七世紀前半の段階で存続を許されている事例は二件である。すなわち元和五年（一六一九）の伊奈忠勝、および寛永十五年（一六三八）の真田熊之助であるが、いずれも弟が名跡継承者とされ、旗本としての存続を許された。しかしこの段階では、十一例中九家が断絶となっており、この時期は存続事例が皆無ではないものの、基本的には家の継承が困難な状況にあった。それに引き替え十七世紀後半の段階では、事例十件のうち、六件が家名継承を許され、絶家事例四件を上回る。その意味ではこの時期になると、十七歳未満で当主が早世した場合でも家名存続の可能性があり、断絶に直結しない点では、末期養子の禁の緩和との関連性を窺いいうるところといえよう。

さらに十八世紀前半の事例十五件の場合、内訳は絶家六例、存続九例である。この時期の特色としては、第一に分家

表1 【大名相続：当主17歳未満死亡時の扱い】

(『寛政譜』『徳川諸家系譜』より作成)

年	当主名	年齢	領地	石高	家名継承者	領知の扱い
慶長11? (1606)	堀 鶴千代某	?	越後蔵王	3 万石	—	1,180石賦与
慶長16 (1611)	金森長光	6	美濃国内	1 万石	—	
元和5 (1619)	伊奈忠勝	9	武蔵小室	1 万石	弟忠隆	
寛永12 (1635)	菅沼右京某	4	美濃加納	10 万石	—	
寛永15 (1638)	佐久間安次	9	信濃飯山	3 万石	—	
寛永15 (1638)	成瀬之虎	5	下総栗原	1.6 万石	—	宗家還付、うち5,000石賦与
寛永15 (1638)	真田熊之助某	7	上野沼田	3 万石	弟信利	
寛永17 (1640)	本多犬千代某	5	下野榎本	2.8 万石	—	
寛永19 (1642)	堀 直定	7	越後村上	10 万石	—	
正保1 (1644)	松平清道	11	播磨姫路新田	3 万石	—	
慶安3 (1650)	本多勝行	16	大和国内	4 万石	—	父政勝に賦与 (のち一族に分割) 3,000石賦与
明暦1 (1655)	片桐為次	15	大和竜田	1 万石	弟且昭	
明暦3 (1657)	山崎治頼	8	讃岐丸亀	4.5 万石	—	
寛文5 (1665)	松平重利	7	下野皆川	1.05 万石	—	
寛文10 (1670)	池田邦照	13	播磨新宮	1 万石	弟重教	
延宝3 (1675)	土井利久	10	下総古河	10 万石	叔父利益	3,000石賦与 7万石賦与 4,000石賦与 (都合5,000石) 1万石 (下野・常陸国内) 賦与
延宝6 (1678)	池田恒行	4	播磨山崎	3 万石	—	
延宝7 (1679)	戸川安風	9	備前庭瀬	3 万石	弟達富	
元禄5 (1692)	遠藤常久	7	美濃郡上	2.4 万石	戸田胤親	
元禄9 (1696)	小出英及	3	但馬出石	4.5 万石	—	
元禄11 (1698)	水野勝岑	2	備後福山	10.1 万石	水野勝長	1万石 (能登西谷) 賦与 5万石 (旧領の内) 賦与 — 相違なく相続 相違なく相続 1万石 (播磨安志) 賦与 宗家還付 宗家還付 宗家還付 5万石 (旧領知の内) 賦与 相違なく相続 1.5万石賦与 5万石 (旧領の内) 賦与 相違なく相続 相違なく相続 相違なく相続 (若年養子許可) 宗家還付 相違なく相続
宝永6 (1709)	本多忠孝	12	越後村上	15 万石	本多忠良	
正徳1 (1711)	本庄宗胡	8	越前高森	2 万石	—	
正徳2 (1712)	山中信順	16	常陸松岡	2.5 万石	山中信昌	
正徳3 (1713)	徳川五郎太某	3	尾張名古屋	61.95 万石	松平継友	
享保1 (1716)	小笠原長邑	6	豊前中津	4 万石	弟長興	宗家還付 宗家還付 宗家還付 5万石 (旧領知の内) 賦与 相違なく相続 1.5万石賦与 5万石 (旧領の内) 賦与 相違なく相続 相違なく相続 相違なく相続 (若年養子許可) 宗家還付 相違なく相続
享保3 (1718)	毛利元矩	15	長門長府	4.78 万石	—	
享保4 (1719)	浅野長経	13	備後三次	5 万石	—	
享保5 (1720)	浅野長寔	10	安芸国内	5 万石	—	
享保7 (1722)	本多忠村	13	大和郡山	11 万石	弟忠烈	
享保8 (1723)	本多忠烈	14	大和郡山	5 万石	—	相違なく相続 1.5万石賦与 5万石 (旧領の内) 賦与 相違なく相続 相違なく相続 相違なく相続 (若年養子許可) 宗家還付 相違なく相続
享保9 (1724)	安藤陳定	8	紀伊田辺	3.8 万石	安藤雄能	
享保11 (1726)	京極高寛	10	但馬豊岡	3.3 万石	弟高永	
享保11 (1726)	松平浅五郎某	14	美作津山	10 万石	松平長熙	
享保14 (1729)	松平義真	16	陸奥梁川	3 万石	—	
享保15 (1730)	安藤雄能	16	紀伊田辺	3.8 万石	安藤次由	相違なく相続 相違なく相続 相違なく相続 (若年養子許可) 宗家還付 相違なく相続
宝暦8 (1758)	松平重昌	16	越前福井	30 万石	一橋重富	
天明5 (1785)	黒田長堅	16	筑前秋月	5 万石	黒田長舒	
文化14 (1817)	酒井忠全	3	播磨姫路新田	1 万石	—	
嘉永2 (1849)	徳川慶藏	14	尾張名古屋	61.95 万石	松平慶勝	

表2 【当主17歳未満死去事例内訳】(40例)

年代	内訳 件数	断絶	存続	〈存続内訳〉			
				減封	減転封	旗本化	無相違
1611~1650	11	9	2	—	—	2	—
1651~1700	10	4	6	1	2	3	—
1701~1750	15	6	9	4	1	—	4
1751~1800	2	0	2	—	—	—	2
1801~1850	2	1	1	—	—	—	1
計	40	20	20	5	3	5	7

大名の解体事例（毛利元矩、浅野長経、浅野長寔、松平義真）が多く、いずれも絶家として扱われていること、第二に存続事例中には、家名継承ばかりでなく封地を相違なく相続することが許された大名四例（山中信順、徳川五郎太、安藤陳定、安藤雄能）を確認できること、第三に領知高は減封となっても、旧領の部分継承が認められている事例（本多忠孝、京極高寛、本多忠村、松平浅五郎）があること、などを指摘できる。つまり、分家大名を除けば絶家事例は正徳元年（一七一）の本庄宗胡と、享保八年（一七二三）の本多忠烈の二例のみであり、全体的には「無相違」の相続や転封を伴わない減封処置など、所領支配の継続性が見られるようになっていく。

そして十八世紀後半になると、大名当主の十七歳未満の早世事例そのものが少なくなり、或いは遺漏があるかも知れないが、一八五〇年までに検証しえたのは四例である。そのうち一件は分家大名（姫路新田藩）であり、十八世紀前半の事例同様に断絶となるが、残る三例は、所領も含めていずれも「無相違」、従前通りの相続が許されたのである。

すなわち全体を俯瞰すれば、十七歳未満の若年当主死亡の事例四十件中、絶家が二十例、何らかの形で存続を許されたのが二十例とちょうど二分される形となっている。存続許可の内訳は、減封または減転封されながらも、一応大名家としての存続事例が八例、旗本化が五例、封地も含め従前通りの継承が認められたのが七例であり、時代が下るに従って完全に絶家となる比率の低下を窺うことができる。

数量的には以上のような傾向をみることはできるが、その内実についてはもう少し吟味を要するであろう。ことに十八世紀段階における分家の扱い、および従前通りの相続を許された事例については、大名家としての固有の性格を考慮した上で、幕府の扱いを検討すべきと考える。以下、この点を中心に考察を進めることにしたい。

(2) 十八世紀の断絶事例と分家大名

十八世紀以降の絶家事例中に、分家大名が多いことはすでに指摘した通りである。若年の当主を失った分家大名領については、宗家還付と、幕府収公の両様の対応がなされたが、還付事例はもともと宗家領の一部を割愛して成立した大名家の場合であった。例えば長門長府藩は、萩藩毛利家三六万九千石の内から、五万石分を分与される形で成立した家であるが、享保三年（一七一八）に五代目の当主元矩（十五歳）の死去により絶家となり、所領は萩藩に戻された。また広島藩の分家である三次藩浅野家の場合も、享保四年に当主長経（十三歳）死去の段階で断絶するが、当藩もまた分知大名であったために所領は広島藩に還付され、その時点で広島藩は三七万六五〇〇石から四二万六五〇〇石となる。広島藩ではその直後、長経の四歳違いの弟長寔に改めて五万石を賦与して新分家を成立させている。⁽⁷⁾しかしこの新分家も、翌年長寔の死去によって解体され、再び五万石は宗家に吸収された。

一方陸奥梁川藩三万石は、尾張徳川家の分家である。⁽⁸⁾享保十四年（一七二九）に松平義真（十六歳）が死去すると、領知は一度幕府に収公されるが、これは長府藩や三次藩と異なり、梁川領が尾張藩領に帰属する領域ではなく、もともと幕領であったことによる。なお梁川領は数ヶ月後に再び尾張家当主の弟松平通春（宗春）が入るが、これは義真の死去によって収公された地域を改めて通春に賦与したものであり、継嗣として梁川藩を相続させたわけではなかった。その意味では享保十四年の時点での扱いは、無嗣絶家と考えてよいだろう。そして新たに梁川藩主となった通春は、翌年尾張徳川宗家を相続し、この時点で尾張一族による梁川支配は終焉した。

ところでこのような分家大名、とくに宗家領の一部を内分の形で分与されて成立している大名の場合は、当初より存立基盤が脆弱であり、無嗣の場合は通例絶家とされている。⁽⁹⁾とくにこの時期は、当主死亡による無嗣絶家の他にも、分家当主が宗家相続したことにより解体された家も少なくない（表3参照）。もともと分家創設の目的のひとつは、血統の

維持にあり、宗家相続はその機能を果たしたことになる。ただし宗家相続によって当主を失った分家もまた無嗣の場合同様、絶家・所領還付という扱いを受けた。唯一の例外は伊予松山新田藩であり、この地域は宗家に戻されず収公された。

さて、分家大名以外で存続が認められなかったのは、本庄宗胡と本多忠烈である。本庄家は、將軍綱吉の生母桂昌院の一族として取り立てられた家であり、一時期は三人が大名に列せられていた。宗胡の養父宗長もその一人であり、宝永二年（一七〇五）に二万石を賦与されて越前高森を領有したが、実子がなく、宗胡を末期養子に迎えて相続させた。その宗胡が八歳で早世したのは、大名取り立て六年目のことであり、しかも傍系であったことからすれば、絶家はやむを得ぬところであろう。

また大和郡山藩の本多忠烈の場合も、実は前年に兄忠村が十三歳で死去し、一応家名継承が許され、十一万石の所領のうち五万石を賦与されたばかりであった。十七歳未満の当主を続けて二度までも失うという事態にあつては、断絶という結果は当然といえよう。その意味では十八世紀以降の絶家事例は、分家大名、あるいは致し方ない事例に限られ、むしろ越後村上の本

表3 【本家相続による大名解体事例】

（『寛政譜』『徳川諸家系譜』より作成）

年	当主名	石高 (藩名)	相続先	旧領の扱い
延宝2 (1674)	松平昌親	2.5万石 (越前吉江)	越前福井	宗家還付
延宝3 (1675)	土井利益	1 万石 (常陸他)	下総古河	没収
延宝5 (1677)	黒田長寛	4 万石 (筑前直方)	筑前黒田	宗家還付
天和1 (1681)	酒井忠挙	2 万石 (下総他)	上野厩橋	没収
元禄7 (1694)	堀田正虎	2 万石 (下総大宮)	陸奥福島	宗家還付
宝永1 (1704)	松平近憲	1 万石 (出雲松江新田)	出雲松江	宗家還付
宝永2 (1705)	松平頼職	3 万石 (越前国内)	紀伊和歌山	没収
宝永2 (1705)	松平頼方	3 万石 (越前国内)	紀伊和歌山	没収
享保6 (1721)	松平昌平	5 万石 (越前松岡)	越前福井	宗家還付
享保10 (1725)	蜂須賀正平	5 万石 (阿波富岡)	阿波徳島	宗家還付
享保12 (1727)	松平明矩	1 万石 (陸奥白河新田)	陸奥白河	宗家還付
享保15 (1730)	松平通春	3 万石 (陸奥梁川)	尾張名古屋	宗家還付
享保17 (1732)	佐竹義堅	1 万石 (出羽秋田新田)	出羽秋田	宗家還付
享保19 (1734)	井伊直定	1 万石 (近江彦根新田)	近江彦根	宗家還付
明和2 (1765)	久松定清	2 万石 (伊予松山新田)	伊予松山	没収

多家、豊前中津から播磨安志に転封された小笠原家、美作津山の松平家など、一定の由緒ある大名家は、減封されながらも一応存続が認められたのである。

(3) 「無相違」相続の事例

つぎに、十七世紀段階では一件も検証できなかった「無相違」の相続事例について検討する。十八世紀以降の「無相違」事例は七件（山中信順、徳川五郎太、安藤陳定、同雄能、松平重昌、黒田長堅、徳川慶臧）であるが、この中には尾張徳川家の相続事例二件が含まれる。すなわち正徳三年（一七二三）徳川五郎太の早世に伴い叔父継友が後継者となった件と、嘉永二年（一八四九）に徳川慶臧にかわって分家の高須松平家から慶勝が迎えられた事例である。しかし徳川御三家を一般大名と同列には扱えず、特殊事例と解すべきであろう。

越前福井藩の松平重昌の場合は、家門の名門であり、後継者重富に相続が許された。ただしこれについては『徳川諸家系譜』の重富の項に、敢えて「重昌十七歳未満死後之遺跡・家督以特命賜之」とする注記があり、特例としての「無相違」相続であった。この福井藩の事例と対照的なのが、美作津山藩松平家の扱いである。津山藩の場合、同じく家門に連なる家であるが、享保十一年（一七二六）に当主浅五郎が十四歳（実際は十一歳）で死去すると、一族の松平長熙への名跡継承は許されたものの、領知は十万石から五万石に半減された。時期の異なる事例を単純に比較することはできないが、少なくとも家門大名もまた十七歳の年齢的制約の内にあったことは明かであろう。

さて山中家と安藤家であるが、両家は幕府からそれぞれ水戸徳川家と紀州徳川家に附属させられた家であった。従って大名としての位置づけと同時に、御三家附属家老という特殊な側面も併せ持っていた。『寛政譜』の記載上でも、通例大名家ならば誕生年を記し、領知記載も「遺領」とするのが一般的であったが、両家には当主の出生年の記載がなく、

また「遺跡」とされているなどの相違があり、尾張家附属の成瀬家もまた同様であった。⁽¹¹⁾ 従って、十七歳未満の当主早世に対して年齢的制約を受けずに相続許可とされている点は注目できるが、附属家老という特殊性を無視することはできないだろう。

さて残る一例は、天明五年（一七八五）の筑前福岡藩の分家、秋月藩黒田長堅の場合である。ただしこれは、厳密には十七歳未満の養子許可事例であった。『寛政譜』によると、黒田長堅（十六歳）の病弱を懸念する本家の黒田齊隆（長舅）が長堅の「退身」を願い、それが認められて秋月長舒の相続が実現したという。この件の詳細は、本家黒田齊隆の履歴の中でもう少し具体的に窺うことができる。⁽¹²⁾

（天明）五年二月八日分家黒田千之助長堅いまだ拝謁をもとげずといへども、重病にかゝりてゆくゆく出仕せむこと覚束なし。しかるに其余分家なくして長舅幼年のうちは代りて長崎の守衛つとむべきものなし。ねがはくは長堅を退身せしめ、奉仕にたへたるものをえらびて家を継しめむことを申す。このこと上聴に達するのところ、かの家は別に領地の御朱印をもたまはれば、其旨に任せられがたしといへども、歎き申すところ理あるにより、特旨をもて、こふ旨をゆるさる。

右の趣旨は、①本家側の当主が幼年（当時九歳）であり、長崎守衛という「奉公」に代行が必要であったこと、②その代行者たる分家は一家しかなく、その当主長堅が病弱で代行不能であること、③そのため長堅に代わり「奉公」を全うできる者を秋月藩主に迎えたいこと、というものであった。これに対して幕府は、「嘆き申すのところ利あるにより」とし、「特旨」として十六歳での退身、後継者への相続を認めたという。従ってこの事例の場合、すでに半年前の三月十七日に当主交代が実現しており、長堅の死去（九月十日）は退身後のことであった。

この十六歳の退身は異例であるが、分家大名の特殊性を考慮すればこれも通例の扱いとはみなすことはできず、あく

までも特例である。そうすると七例に及ぶ「無相違」相続は、徳川御三家をはじめ、いずれも特殊事例であり、一般化しえないものであった。つまり時代とともに名跡継承による家の存続の可能性が高くなっているとはいえず、一方で「無相違」の領知継承は特殊事例とみなされていたのが実情であった。では、つぎにこの問題を大名当主十七歳の場合と比較してみよう。

第二章 十七歳の当主早世と相続

(1) 大名家の場合

大名当主が十七歳で死去し、相続手続きが発生した事例はあまり多くなく、管見では十二件を抽出しえたのみである。脱漏事例がある可能性は高いが、一応の傾向を窺うことはできよう(表4参照)。この十二件の中で絶家、もしくは減封措置を受けたのは二例であった。そのひとつ、新庄氏の場合は、『寛政譜』によれば末期養子願の段階でその後継者をめぐって些か問題があったらしい⁽¹³⁾。

(延宝四年)先に直矩が終にのぞみ、新庄宗兵衛直之、内蔵助直治、與三右衛門直方等相議り、直之が男采女直旧をもつて直矩が養子とし、遺領を継しめむ事をこふといへども、この事一族の衆議をも経ず、すでに

表4 【大名相続：当主17歳死亡時の扱い】

(『寛政譜』より作成)

年	当主名	領地	石高	後継者	遺領の扱い	目見え
元和1 (1615)	池田忠継	備前岡山	31.5 万石	弟忠雄	遺領相続	慶長 8. 1.
承応2 (1653)	杉原重玄	但馬豊岡	1 万石	—	—	正保 2.10. 7.
寛文8 (1668)	有馬頼利	筑後久留米	21 万石	弟頼元	遺領相続	万治 1. 5.21.
延宝4 (1676)	新庄直矩	常陸麻生	2.03万石	兄直時	3,000石賦与 (都合1万石)	寛文 9.11.15.
享保6 (1721)	本多忠道	遠江相良	1.5 万石	末期養子忠如	遺領相続	正徳 5. 6.11.
享保11 (1726)	朽木植綱	丹波福知山	2.9 万石	分家植治	遺領相続 (都合3.2万石)	享保 5. 4.28.
享保15 (1730)	稲葉正任	山城淀	10.2 万石	分家正恒	遺領相続	享保10. 9. 1.
享保16 (1731)	堀田正春	出羽山形	10 万石	叔父正亮	遺領相続	享保14. 3.28.
寛延2 (1749)	米倉里矩	武蔵金沢	1.2 万石	分家昌晴	遺領相続	延享 3. 3.15.
安永2 (1773)	有馬氏房	上野五井	1 万石	末期養子氏恕	遺領相続	安永 1. 3.15.
安永6 (1777)	土屋壽直	常陸土浦	9.5 万石	弟泰直	遺領相続	安永 5. 2.18.
寛政2 (1790)	土岐定富	上野沼田	3.5 万石	弟定峯	遺領相続	寛政 2. 2.15.

隠岐守直時は直矩が後見たるべきむね、仰下されしころ、曾てその異見をも問ひはからず、直之直方等専らなるはからひなればとて、御氣色蒙りて領知を没収せらる。

これを見ると、直矩後継をめぐる御家騒動的な状況があったと考えられる。その意味では「専なるはからひ」が問題視されたものであり、領知没収は十七歳という年齢的要因によるものではなかった。そして結果的に、直矩の義兄直時は改めて三千石を賦与され、従来の所領とあわせて一万石の大名となり、新庄家の家名を受け継ぐことになったのである。

また杉原氏の場合も、実は重玄自身が末期養子であり、すでに先代の時から後継者の確保に苦慮していた模様が窺える。少なくともこの時点では同姓中に適当な後継者を見いだすことができず、おそらくそのことが断絶理由になったものと推測される。

そうなると十二例のうち、断絶あるいは減封措置をとられたこの二例は、それぞれ個別の事情があったことになる。一方、残る十例はいずれも従前通りの継承が認められている。つまり当主が十七歳以上に達していれば、特に問題がない限り末期養子願も受理され、原則として全面的な継承が可能となり、そこに十七歳未満の扱いとの明確な相違をみることができるのである。なお中田薫氏は、大名相続においては「十七歳以上」という年齢制限に加えて「目見え」⁽¹⁴⁾ 済みであることが相続条件であったとされる。この点については、少なくともこの十例の相続の場合、いずれも死去以前に目見えを済ませており、その条件に叶うものであった。

(2) 旗本家における十七歳の制約

旗本の場合（寛政期まで）を確認してみよう。ただし『寛政譜』における旗本の履歴は、原則として生年記載がなく、

年齢不詳や相続年不明、あるいは絶家理由の曖昧な事例が散見される。従って厳密さには欠けるが、一応の傾向を見ることは可能であろう。当主十七歳未満の早世事例は、一二五件を抽出できるが、このうち名跡継承等の形で一応家の存続が許されているのは九例にとどまる(表5参照)。逆にこの九例を除く一六六件は、「嗣なくして家たゆ」とあるように、早世無嗣を理由に絶家とされたものであろう。もともと『寛政譜』中で「嗣なくして家たゆ」と表現された中には、召出や領知賦与を受けてから間もない事例も多く、断絶事例の約四分の一は本人、もしくは二代目であった。従って絶家といっても、必ずしも「家」としての実態を伴っているとは限らなかった。しかしその点を考慮しても、名跡継承許可が一割弱であったことは、十七歳未満で当主を失った旗本家への対応の厳しさを窺わせ、しかもその傾向は十八世紀以降もほとんど変わらなかったのである。

一方、当主十七歳死去の事例は三十九例であるが、そのうち相続不許可とされたのは、片桐貞就と都築延貞の二例のみである(表6参照)。片桐家の場合、

二代前までは大和竜田一万石の大名であったが、明暦元年(一六五五)為次が十五歳で死去し、弟且昭が名跡継承を許されて三千石の旗本となった。しかし且昭にも実子はなく、結局貞就を養子に迎えて相続させたが、この貞就が十七歳で死去した。いわば三代にわたって相続に苦慮しており、これ以上の後継者確保は困難であったと推測されよう。

都築家の場合も、かつては六五〇〇石を領知する大身の旗本であったが、寛文二年(一六六二)に父為基が「御旨に

表5 【旗本相続：当主17歳未満死亡時の存続事例】

(『寛政譜』より作成)

年	当主名 (年齢)	領知高	継承者
寛永 6. 3.18. (1631)	市岡宗継 16	700石	市岡正利
慶安 3.11.27. (1650)	加藤甚右衛門某 7	150石	弟景次
元禄 2.11.15. (1699)	朝倉景豊 15	1,700石	弟
元禄 6. 4.11. (1693)	猪飼吉五郎某 7	650石	姪吉五郎某
元禄13. 6. 2. (1700)	大澤基実 14	2,000石	従兄弟大澤英晴
宝永 1 (1704)	鶴殿平八郎某 14	170石	弟源之丞某
宝永 3.10. 8. (1706)	坂部廣達 9	5,010石	坂部廣保
正徳 3. 6.19. (1713)	品川範増 2	300石	品川信方
享保 9. 1.11. (1724)	戸田正尹 13	800石	弟正僚

たがふところ」という理由で一度改易された。都築延貞は為基の養子であり、元禄二年(一六八九)に召し返されて小姓組(二〇〇俵)に配属されたが、翌年継嗣のないままに死亡し絶家となった。恐らく召し返されてまだ日も浅く、跡継ぎもいなかったことが断絶理由であったものと考えられる。その意味ではいずれも年齢外の問題があったものと推測されるが、この二例以外の三十七例については、とくに問題もなく知行も含めて「無相違」

表6 【旗本相続：当主17歳死亡時の扱い】

年	当主名	知行	継承者 (年)	領知の扱い
慶長 7 (1602)	高力正重	?	弟長次 (11)	遺跡継承
延宝 2. 9. 7. (1674)	森 種之	100俵 5 人扶持	末期養子種正 (8)	遺跡継承
貞享 1. 6. 16. (1684)	柘植宗吉	740石	養子宗廣 (13)	遺跡継承
貞享 3. 2. 20. (1686)	平岡友信	300俵	末期養子正之 (6)	遺跡継承
貞享 3. 4. 29. (1686)	水野忠清	2,500石	弟忠欽 (8)	遺跡継承
元禄 3. 11. 16. (1690)	都築延貞	200俵	無嗣	絶家
元禄 7. 2. 11. (1694)	片桐貞就	3,000石	無嗣	絶家
宝永 6. 2. 9. (1709)	五島正壽	250俵	末期養子経高 (15)	遺跡継承
宝永 6. 5. 3. (1709)	秋月種羽	3,000石	弟種輔 (13)	遺跡継承
正徳 4. 8. 28. (1714)	萩原忠利	300俵	弟利実 (9)	遺跡継承
享保 1. 7. 12. (1716)	稲生正明	1,500石	末期養子正延 (16)	遺跡継承
享保 5. 12. 6. (1720)	堀 秀易	1,500石	末期養子信明 (11)	遺跡継承
享保 8. 9. 10. (1723)	妻木頼道	1,000石	弟頼長 (9)	遺跡継承
享保 11. 4. 29. (1726)	勝田愛通	3,000石	叔父光寛 (22)	遺跡相続
享保 14. 6. 8. (1729)	坪内快定	800石	末期養子定船 (16)	遺跡継承
享保 18. 10. 6. (1733)	小堀政報	3,000石	末期養子政展 (12)	遺跡継承
享保 19. 9. 13. (1734)	米津田年	1,200石	弟田員 (15)	遺跡継承
享保 20 (1735)	尾関平次郎	100俵	末期養子金次郎 (15)	遺跡継承
元文 1. 4. 17. (1736)	津金安興	300俵	末期養子胤聲 (15)	遺跡継承
元文 1. 7. 14. (1736)	松下映央	700石	末期養子昭永 (16)	遺跡継承
元文 3. 1. 19. (1738)	春日顕孝	300石	末期養子顕主 (16)	遺跡継承
延享 1. 10. 2. (1744)	鈴木直善	2,400石	弟直賢 (16)	遺跡継承
延享 4. 11. 2. (1747)	新見正直	300俵	末期養子正温 (17)	遺跡継承
宝暦 3. 4. 5. (1753)	曾根定政	300俵	叔父昌信 (17)	遺跡継承
宝暦 6. 8. 18. (1756)	戸田忠諸	1,600石	末期養子忠春 (3)	遺跡継承
宝暦 7. 8. 14. (1757)	大森永頼	4,500石	一族頼征 (24)	遺跡継承
宝暦 8. 7. 9. (1758)	水野長良	100俵	末期養子長晴 (17)	遺跡継承
明和 2. 6. 13. (1765)	大竹親福	100俵 5 人扶持	末期養子親定 (16)	遺跡継承
明和 3. 12. 2. (1766)	小出勝季	400俵	末期養子勝富 (11)	遺跡継承
安永 2. 8. 14. (1773)	三輪久豊	300俵	末期養子久隆 (16)	遺跡継承
安永 3. 2. 8. (1774)	土井利峯	5,000石	末期養子利国 (16)	遺跡継承
安永 4. 7. 6. (1775)	近藤義栄	150俵	末期養子義東 (17)	遺跡継承
安永 6. 5. 27. (1776)	松平定雄	100俵 5 人扶持	末期養子定芳 (15)	遺跡継承
安永 7. 3. 23. (1777)	朝倉豊陳	1,000石	末期養子豊昭 (16)	遺跡継承
天明 5. 10. 7. (1785)	三宅政敦	300俵	叔父政峯 (45)	遺跡継承
寛政 6. 4. 5. (1794)	遠山直久	300石	末期養子直富 (16)	遺跡継承
寛政 6. 8. 11. (1794)	山本正方	300俵	末期婿養子正道 (16)	遺跡継承
寛政 8. 2. 24. (1796)	福原應門	3,000石	末期養子孝門 (16)	遺跡継承

の相続が認められた。

もともと旗本については十七歳以上の場合であっても、「嗣なくして家たゆ」という事例が相当数にのぼる。年齢が明確な事例に限定しても、「無嗣」断絶事例は約九十件あり、この他にも約一二〇件ほどの年齢不詳事例がある。ただしこの二〇〇件余りの事例のおよそ三分の二ほどは二代目までの断絶事例であり、十七歳以上の無嗣絶家の過半は新規取り立てであったと考えてよいだろう。しかも『寛政譜』における数万件の旗本相続件数からすれば決して多いとは言えず、一割弱しか相続の許されなかった十七歳未満との差は歴然たるものがあつた。すなわち当主が十七歳に達し、なおかつ後継者確保が可能ならば、基本的には知行も含めた相続が許可されるという大名同様の扱いをみることができ、むしろその相違は十七歳未満の家名相続の可否にあつたといえよう。

第三章 末期養子と家名継承

大名の場合、十七歳未満の当主早世であっても家名相続の可能性は高く、特に末期養子の禁の緩和以降、完全に絶家となる事例は減少傾向にあつたが、これはあくまでも名跡の継承にとどまり、末期養子の容認ではなかった。継承を許された二十件中、「無相違」相続の事例七件を除く十三例をみると、『寛政譜』記載で明確に「名跡」と謳ったものは五例であるが、その他の場合も①早世・無嗣、②所領没収、③先祖の功績への配慮、④名跡継承の許可、⑤領知の再賦与という手順に基づく扱いであり、被相続者の「嗣」、あるいは「末期養子」といった表現は慎重に避けられている。一方十七歳の相続になると、単に「遺領をたまふ」とする記載もあるが、過半は「嗣となり」「終にのぞみて養子となり」とされ、特に旗本相続においては、弟及び被相続者より年長の者以外は、ほぼ例外なく末期養子であることが記されてい

るのである。⁽¹⁵⁾同時に末期養子の場合、一般的には「無相違」の相続が認められている。その趣旨は末期養子願の文言の末尾にも明確に謳われているところであり、一例をあげれば次の通りである。⁽¹⁶⁾

(前略)私末男子無御座候付、御当地ニ罷在候池田永次郎、兼而私在所江御暇被下置候之節、仮養子奉願候第二而御座候、若私死去仕候は右永次郎江跡式無相違被仰付被下候様奉願候

この史料は十八世紀後半の備中生坂藩池田家の相続史料であるが、十七世紀半ばの願書中にもすでに、「跡式無相違被下置候様」とした事例がみられ、⁽¹⁷⁾末期養子願は家名継承のみならず、従来通りの領知相続を願うものであった。

しかし名跡継承の場合は、少なくとも公的には当主による後継者指名がなされない場合にとられる家名存続手段であり、そこでは「祖先の勲功をおぼしめし」という理由の下に、継承者が選択される。もちろん「筋目」に考慮すれば、もつとも近い血縁者が求められる可能性が高いが、手続き上一度その所領が没収され、改めて賦与されるという形がとられる以上、たとえ結果は同じであってもその差は小さくないだろう。しかも実例をみる限りでは、十七歳未満の名跡継承の場合、所領の「無相違」継承の事例は、第一章で明らかにした通り、特殊事例を除けば認められないのが実情であった。そうすると完全な断絶ではないという点では、確かに注目すべきであるが、十七歳以上に認められた末期養子の扱いと一線を画していたのは明白である。つまりこのような実態をみると、幕府法令中で、十七歳未満の末期養子願に対して、「吟味之上可立之」という可能性が示唆されているものの、現実問題としてはあくまで名跡継承の可否であり、結局「無相違」の継承を前提とした末期養子は認められなかった。

末期養子において、何より重視されたのは当主の意思である。末期養子願において提出されるべき願書は、当主本人の意思に基づき、その名をもって願われるべきものでなければならぬ。従って例えすでに本人死亡の場合であっても、その死を秘匿し、署名部分には「手揮候付印判相用申候」という肩書きを附し、⁽¹⁸⁾当主本人の意思に相違ないことを装わ

ねばならなかった。加えて「判元見届」という手続きが、一面では形骸化されつつも公的には幕末に至るまで維持され続けたことからすれば、末期養子願は臨終間際であっても、当主の意思であることを前提に容認される性格のものであったのである。

十七歳未満の当主に養子出願が認められなかった最大の理由は、未だ一人前と見なされなかったためとされる。大名が参勤交代を開始する年齢は十七歳がひとつのめどであったが、同時にこれは相続の上でも大きな転換点であったといえよう。もちろん名跡継承が許されるか否かは、大名家にとって重大事である。しかし、末期養子の容認が本来「無相違」相続を可能とするものであったとすれば、この年齢制限の制約の大きさは計り知れない。そこに年齢詐称や死亡時の操作などを必然化させる構造的要因があり、場合によっては公辺内分の相続（幕府に届け出ない内々の相続）という事例を生み出す宿命があったのである。⁽¹⁹⁾

年齢詐称や公辺内分の相続などは、もし表沙汰になれば当然公を「軽むぜし罪」として糾明されるところである。事実、享保期には大名米倉忠仰が息子里矩の年齢を虚偽報告し、それが発覚して糾弾されている。⁽²⁰⁾ただし注目したいのは、本件でも最終的には年齢詐称の件で家臣二人が処分されたものの、里矩に対しては「実子にまぎれなく」ということで相続許可となり、米倉家は直接罪を問われなかった点である。つまり幕府が重視したのは、詐称問題よりも「筋目」であった。また年齢詐称事例を数え上げればきりが無いほどであるにも関わらず、ほとんどが不問に付されていることを考えれば、幕府も「筋目」を乱すような深刻な事態に結びつかない限り、年齢詐称や公辺内分の問題などについても敢えて公にせず、黙認する姿勢であったものと推測されるのである。

ただそうになると、なぜ十七歳の年齢制限に拘泥するのかという点が問題であるが、これについては、武家本来の相続のあり方に関わるものとみることができる。寛永期の旗本に対する養子規定の内には、「養父累年無恙御奉公相勤」とい

うことが養子容認の条件とされているように、⁽²¹⁾ 武家相続では奉公・忠義に報いるものとして後継者への相続を認めるというのが基本であった。右は旗本の奉公の基本であるが、大名とてもその延長上にあったことは明かである。つまり相続は奉公に対する恩典であり、十七歳未満の未奉公の当主に対して後継者の指名と相続を許可しないという姿勢は、主従制の基本原理に基づくものだったと考えられよう。

このことは当主死去の後、幕府の正式な相続許可以前に後継者が死亡した場合にも如実に現れている。例えば元禄六年（一六九三）、備中松山藩主水谷勝美は一族の勝晴を末期養子とするが、「いまだ遺領を賜はらざるのうち」⁽²²⁾ 死去したため、結局絶家となり、名跡継承の形で旗本として存続することになった。また元禄九年の和泉大鳥藩（一万石）小出氏は後継者死去による断絶であり、元禄十年の美作津山藩（十八万六千石）の森氏の場合も、後継者乱心により相続許可が受けられず、領知没収となっている。⁽²³⁾ このような事例は旗本相続でも確認でき、⁽²⁴⁾ 当主の死亡から後継者への正式に相続が認可される二、三ヶ月間は大名、旗本にとって当主不在の不安定な期間であったといえよう。⁽²⁵⁾ すなわち当主の意思に基づく後継者が、正式に新当主たる地位を獲得する以前に死亡した場合には、次の後継者指名の資格をもつ者が存在しないことになり、存続のためには名跡継承の形しかなかった。この問題は末期養子の出願手続きに通じるものであり、だからこそ内実は例え当主死亡後の末期養子願であったとしても、公的にはあくまでも当主による相続願という形が不可欠だったのである。

同時に、幕府はまだ跡継ぎのいない大名や旗本が江戸を離れる際の保障として、「仮養子願」の提出を慣例化させた。「仮養子願」というのは、万一の場合に備えて仮の養子を指名しておく制度であり、江戸不在中のみを有効期限とした一時的な養子候補であった。しかし国元などで大名が死去した場合などには、この「仮養子願」は当主自らの意思表示として重視され、判元見届に等しい効力をもつものとして位置づけられることになる。享保期の事例に、幕府代官平山頼

久が「仮養子」申請をしないままに代官所に赴任し、そこで末期養子を申請したが、仮養子手続きを怠ったことを理由に遺跡相続不許可となった事例がある。⁽²⁶⁾ これをみても、当時の幕府が養子手続きの上で「筋目」を重視し、当主の意思を絶対的なものとして位置づけていたことを窺えるであろう。

むすびにかえて

慶安四年の末期養子の禁の緩和が、武家の存続に大きな影響をもたらしたことは明白である。しかし養子出願年齢の制限はなお大名家にとって厳しい現実であり、ことに十七歳未満と十七歳以上では全く対応が異なるものであった。もともと十八世紀後半以降、少なくとも表向きはこの十七歳制限に抵触するような大名家の相続事例はほとんどみられなくなり、この制約自体が現実性を失ったかに見えるが、その一方で年齢詐称や公辺内分の相続というような非公式の扱いが確認されることからすれば、養親年令の制約はなお大名家にとって大きな枷として認識されていたと考えられよう。と同時に旗本に目を向ければ、なお十七歳未満の当主に対する養子不許可による断絶事例は十八世紀以降も相当数にのぼり、幕府もこの年齢的制約を解除することはなかったのである。ただし諸藩の法令をみると十七歳という年齢を基準とする藩は多いが、岡山藩のように十五歳とする事例もあり、必ずしも絶対的なものではなかった。⁽²⁷⁾

一方、享保期以降幕府は旗本の相続に対して、筋目違いの養子や金品を目的とした養子縁組、身分違いの縁組みなどについて、厳しく取り締まる方針を打ち出した。⁽²⁸⁾ そこには養子の多様化によって血縁が軽視されるという現実があった。そのような中で幕府家臣団の秩序を維持する手段として、強調されたのが「筋目」であり、十七歳制限もまた奉公を基軸とする本来の相続を具現化するものとして意識されたものといえよう。一面では年齢詐称が日常茶飯事となり、判元

見届けの形骸化、公迎内分の相続の黙認など、幕府法令の空洞化が進行しつつあるなかでも、なお年令的制約に拘泥した背景には、封建的主従関係に基づく相続原理重視の姿勢が窺えるのである。

今回の分析はあくまで、数量的な傾向を軸としながら、多少個別の事情をかいま見るにとどまった。とくに旗本に関する分析は極めて不十分であり、大名家との比較の上ではより緻密な分析に基づく検討が不可欠であろう。あわせて武家相続については、それぞれの家の具体的な時点における諸条件などを勘案しながら、その本質を探っていくことが重要であり、その上に大名・旗本相続の特質を解明していくことが課題であると考ええる。

注

- (1) 『教令類纂』初集四十八 寛永十九年十二月十五日(汲古書院)
- (2) 『徳川禁令考』一二四二号
- (3) 小柴良介「末期養子の禁緩和に関する一考察」(『皇学館史学』二号、一九六七年)、福田千鶴「近世前期大名相続の実態に関する基礎的研究」(『史料館研究紀要』二九、一九九八年)
- (4) 『御触書寛保集成』一一号、六号
- (5) 同 七号、九八六号
- (6) 中田薫『法制史論集』第一卷三八一頁(岩波書店)、鎌田浩『幕府体制における武士家族法』一四四頁(成文堂)。
- (7) 浅野長経の場合、断絶とみるか、弟長寔による家名継承とみるかは微妙であるが、ここでは一応三次藩が解体され、新しい分家が成立したものと考えておきたい。(松平秀治「三次支藩と広島本藩との関係について」、『芸備地方史研究』九三・九四号、一九七三年)
- (8) 『徳川諸家系譜』二巻、『藩史大事典』第一巻「梁川藩」の項(雄山閣出版)
- (9) 分家大名には本家とは別に幕府から領知宛行状を賦与されている別朱印分家と、本家領知の内から内分の形で賦与される内分分家があった。内分分家の場合は政治的にも経済的にも本家に依拠する部分が多く、相続の上でも同様であった(『御

触書寛保集成』九九四号)。

- (10) 『徳川諸家系譜』四巻
- (11) この記載方式は、旗本に準じるものである。この点は小川恭一氏から御指摘いただいた。
- (12) 『寛政譜』七巻二二四頁
- (13) 同 一三巻二七〇頁
- (14) 中田薫 前掲書 第一巻 四二七頁
- (15) 養父より年長者は、原則として養子になることはできなかった(『御触書寛保集成』九八七号)。
- (16) 「中務少輔様御急御養子御願一件」(岡山大学付属図書館所蔵池田家文庫)
- (17) 前掲小柴論文参照
- (18) これは末期養子願の常套文言である(「中務少輔様御急御養子御願一件」)。
- (19) 拙稿「備中生坂藩における相続問題」(『日本歴史』六〇二号、一九九八年)、同「備中鴨方藩における相続問題」(西村圭子編『日本近世国家の諸相』、東京堂出版、一九九九年)など
- (20) 小川恭一氏の御教示による。(『寛政譜』三巻二八九頁)
- (21) 『御触書寛保集成』九七三号
- (22) 『寛政譜』十四巻一二二頁
- (23) 同十五巻二二頁、三巻四七頁
- (24) 同十六巻二六三巻(宮崎信奇)、二十一巻一六九頁(伊与田矩武)など
- (25) 後継者に対する公式の相続許可は、通例父親の忌明け後である。
- (26) 『寛政譜』五巻一五六頁
- (27) 鎌田浩 前掲書 一四七頁
- (28) 『御触書寛保集成』九七九号、九八五号、九九〇号、九九九号など